

木戸幸一による斎藤実推薦の政策決定過程

—認知科学による戦争責任の検証 3—

竹田 勇吉

日本大学大学院総合社会情報研究科

Process of Kido Koichi's Political Decision to Have Saito Makoto to Take up the Post of Prime Minister

—A Cognitive-Scientific Approach to his Responsibility for War-3—

TAKEDA Yukichi

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

In this paper, the technique of the cognitive science (the cognitive map model) is used, to analyze the thought process in which Kido made a political decision to have Saito Makoto act as Prime Minister after the May 15 of 1931. Saito was not a civilian; he was no member of a political party, but a professional military person. By having him at the top of the government, Kido succeeded in establishing a unified system of the whole nation, comprising both civil and military sections. This made it easy to recognize the Manchukuo and withdraw from the League of Nations. While the system enhanced the military expansionism and invasion into the Continent, it somehow retarded a shift to the total war system of later days, and brought a side effect of a possibility of a new political regime being taken up as a topic of discussion. Kido's decision to have Saito as MP was non-logical in terms of his own belief system, but was not irrational in the sense that it slowed down the pace of moving toward the start of the Pacific War.

はじめに

本稿は、認知科学の手法を用いた木戸幸一の戦争責任の検証作業の第三ステップである。1941年7月2日の御前会議で国家として公式に戦争を決意する決定がなされた。この会議に参加していた最高指導者を始め、内大臣木戸幸一らは東京裁判においてA級戦犯として起訴された。しかし、東京裁判においては、A級戦犯全員が異口同音に戦争責任を否定している。なぜ最高指導者たちは戦争責任を否定したのか、彼らは欲してもいない決定をさせられたからか、あるいは、彼らが論理的に正しいと思う決定をしたためか、いずれにしろ、彼らの戦争責任を問う上で、政策決定に至る思考過程は解明されなければ

ならない課題である。そこでこの課題を解明するために、ひとまず木戸幸一に対象を絞って彼の思考過程を認知科学の手法により分析することにした。この手法を用いるのは、外交政策の決定は客観的状況への対応というよりも、政策担当者が現実であると思っているものへの対応、すなわち主観的イメージへの対応であると考えられるからである。つまり、最高指導者たちは、彼らの捉えた現実のイメージに対応したために、結果としては非論理的な決定を下すことになったのではないかと考えたのである。

本研究では、認知構造図という政策決定者のイメージからその思考過程を解明する。そこで研究の第一ステップではまず認知構造図を作成するために必要な心理的構造（認知構造）を把握することにした

⁽¹⁾。第二ステップ以降ではこの認知構造を用い、太平洋戦争の開戦に結びつく画期となった事件、5.15 事件、2.26 事件、そして東条内閣を実現させた政策決定における木戸の政治行動を取り上げる。本稿は木戸が深く関与した三件の事件うち、後継首班に斎藤実を推薦した木戸の政策決定過程を課題とした。

前稿では、2.26 事件における木戸の行動を取りあげ、蜂起部隊を叛乱軍として鎮圧する決定に至る思考過程を分析している⁽²⁾。その結果、彼の信条体系がもたらした主体的な、また彼にとっては論理的に正しい決定をしていることが明らかとなった。先行研究によると、この叛乱軍鎮圧の決定は、軍部独裁を防ぐ献策であったという評価が多いが⁽³⁾、本研究の分析から得られた結論では、木戸の決定は「天皇の軍隊」を解体する機会を失わせ、政治全体を国防国家に従属させる軍中央の構想実現を加速させる役割を果たすものであった。これは新しい知見である。

本稿では、5.15 事件後に政党内閣を放棄してまでも、非政党人を首班とする挙国一致体制をあえて導入した政策決定、すなわち、斎藤実を推薦するまでの木戸の思考過程を取り上げる。彼の心理構造に立ち入ることで、彼から見て非論理的な決定がなぜなされたのか、彼が論理的に正しいと思っていた選択がなぜなされなかったのか。この点を解明する。そして、これらの決定と太平洋戦争の開戦との結び付きを考察し、戦争責任の検証をさらに一步進める。

1. 政党内閣の成立と瓦解

5.15 事件によって、近代日本の政党政治は幕を閉じるが、普通選挙制と二大政党間の政権交代による政党内閣制が実現してわずか4年後のことであった。この満州事変や5.15 事件などが起こされた十数年は、日本近代史の上でも特に激動の時代であった。すなわち、国内的には、一旦は国民的合意ができたかにみえた政党内閣制が、経済恐慌と対外危機に揺さぶられて、もろくもその存立の基礎を奪われ、また、対外的には日本自身が一翼を担っていたいわゆるワシントン体制が、ソ連や中国の革命外交、そして満州事変以降の日本軍部の策動によってその正当性を喪失していった時期である。そういう中で、5.15 事

件に際して木戸幸一が時局收拾策として進言した斎藤内閣の実現こそは、まさに政党内閣の瓦解を意味するものであった。木戸の政策決定は、まちがいになく政党政治の終焉と結びついていたのである。では、政党内閣というのは、どのようにして成立し、瓦解することになったのであろうか。

1.1 政党内閣期の状況

三谷太一郎によると⁽⁴⁾、1924 年の護憲三派内閣成立から 1932 年の 5.15 事件による犬養内閣瓦解にいたる時期は、六代の政党内閣が交互に出現し連続したことから、この期間は政党内閣期とよばれている。この政党内閣期を成立させた重要な条件は、帝国憲法と政党内閣の関係である。帝国憲法は政党内閣論者を排除した権力によって制定されたために、反政党内閣的志向を持っていた。その志向の一つが天皇大権であり、もう一つは、権力分立制である。この権力分散的な帝国憲法を作動させるためには、天皇に代位する統合主体が必要であった。そこでまず「幕府的存在」として登場したのが、憲法制定権力の中核としての藩閥である。この藩閥の代表的指導者たちが天皇に代位する元老集団を形成した。そして元老没後は、集権化を担う政治的主体たりうるものとして、すなわち、国家諸機能を統合しうるものは政党の他にはなかった。結局、日本の政党内閣制は、帝国憲法の必然的所産であった、という見解である。

このように憲政の必然的発展の帰結として生まれた日本の政党内閣制は、後継首班奏請権を元老が握り、彼らが政党総裁を首相に指名するという天皇親政を前提にしていた。そこで天皇から政権を与えられた政党は、選挙によって議会で多数を占めることになり、国家権力と党派利益の両方を手にするという政党内閣制であった。つまり日本の立憲君主制は、元老が首相を指名するという天皇親政と普選と二大政党内閣制の組み合わせによって完成していた⁽⁵⁾。要するに、日本の政党内閣制は、立憲君主制を安定的に成り立たせるための重要な柱だったのである。

このようにして国家諸機能を統合しうる能力をもったかにみえた政党内閣制は、1929 年に始まる世界的な経済危機と日本軍部によるワシントン体制への挑戦に深刻な影響を受けることになる。酒井哲哉に

よると⁽⁶⁾、政党内閣は、その成立当初からワシントン体制下の国際緊張緩和を前提条件としており、その意味で、政党内閣制とワシントン体制とは、表裏一体の関係にあった。したがって、ワシントン体制への挑戦である満州事変がもたらした危機は、政治体制の深部に構造化されていった。つまり満州事変のような対外危機は、軍部を始めとする非選出勢力を政治体制内に浸透させ、その一方、選出勢力である政友、民政両党の対外政策距離を接近させることになる。実際、満州事変後動揺をきたした第二次若槻礼次郎内閣に代えて、陸軍急進派を抑える方策として、政民協力内閣構想や挙国一致内閣案が浮上してきた。木戸日記にはその内容が記載されている⁽⁷⁾。

「現内閣、殊に総理は全く無気力にて、到底此の難局を負て来議会に臨む見込なく、・・・後継内閣に就いては犬養、安達の両氏を中心とする政民連立がよきか、或は宇垣氏を此際立たしめ軍部を統制せしむる意味の挙国一致内閣が可なるやは問題なり・・・」

さらに、この当時の政党内閣は、軍部の武力・自主路線に対する統制能力に欠けることに加え、中央・地方・植民地での利権争奪をはじめ、選挙における買収と干渉、議会での乱闘等々、その弊害が際立ってきて、非政党内閣を待望する声も出始めていた。とはいえ、この種の政党政治の弊害といわれる現象は、この時期にはじめて生まれたものではない。したがって政党内閣が瓦解した理由とは必ずしもいえない。なぜ、瓦解の過程を進むことになったのか。

1.2 政党内閣瓦解への過程

満州事変後、昭和天皇が自らの政治関与を抑制し、若槻首相も事変処理に積極的な動きが見られない中、二大政党が連携して政権を担当し、危機に対処しようという「協力内閣」構想が動き出していた事はよく知られている。伊藤之雄によると⁽⁸⁾、この強い内閣という「協力内閣」構想には、若槻首相への不満から牧野伸顕内大臣も関心をもっていた。

この協力内閣運動で首相もしくは政権の中枢人物の候補として名前が挙がったのは、第一に、犬養毅政友会総裁と安達謙蔵内相であり、第二に、宇垣一成朝鮮総督（政友会・民政党も協力）であった。第

三に、平沼騏一郎枢密院副議長（政友会・民政党＋軍部）であるが、平沼は満州に独立した政権の樹立を目指す関東軍や陸軍中央に同調しており、元老西園寺の後継首相候補の枠から大きく逸脱していた。また、首相候補の第二として名前の挙がった宇垣一成は元老西園寺を訪問し、自分では政・民連立内閣の首班に望まれているかのように受け取っていたが、満州事変に対する宇垣の政策や列強に対する強硬姿勢などから、元老西園寺は彼を望ましい首相候補の一人と見なしてはいなかった。

元老西園寺が最重要視していたのは、なんとしても満州事変の收拾であり、軍部の暴走という厳しい現実の中で、列強との協調を出来る限り維持しようとする幣原外交であった。原田熊雄に、幣原外相が後継首相になってもよいとすら漏らしていた。けれども、西園寺の力の限界か、幣原首相論は全く出て来なかった。結局、第一の首相候補であった犬養毅を天皇に推薦することになった。これにより政党内閣制は維持されることになったが、西園寺の力の限界も見える結果になった。

このように犬養毅内閣は、満州事変の收拾と不況からの脱出を期待されて誕生した。犬養は満州事変收拾のために、満州に対する中国の主権を認め、満州を別種の地方政権によって統治させる構想を抱いていたといわれる⁽⁹⁾。さらに犬養は、政党内閣の首相が中心となって、軍部や他の閣僚などの要求を調整していく統合機能を復活するという政治方針ももっていた。犬養を推薦した元老西園寺も、軍部や国家主義者の政党批判に乗ぜられないように、強力な政党内閣作りを期待して、天皇の政治関与まで考えていた。しかし、犬養の方針を無視するかのように、関東軍は錦州を占領して米国との関係を悪化させてしまう。また、陸軍急進派は上海事変を謀略によって引き起こしていた。こうした状況に、犬養首相は各国と協調した事態不拡大策を意図して、陛下より軍部に対して「御言葉」を賜るよう、牧野内大臣などと共に働きかけをおこなっている。木戸の日記から犬養首相の意図するところが分かる⁽¹⁰⁾。

「犬養総理は此の上軍部の積極的集団が国際上に及ぼす関係を憂慮し、先ず一般の情勢関係につき参謀次長、陸海軍大臣に篤と注意を為し、尚、参

謀総長・軍令部長両殿下にも申上げた後、陛下に拝謁の上、右の措置を採りたる事由につき言上する考えなりとのことなり・・・」

このような犬養首相の行動に対し、荒木陸相は、

「犬養総裁には、何かにつけて、陛下のお力によって軍を抑えつけようとする風な気持があるが、これが軍の反感を買う基であって、・・・」

と軍部の反感をあからさまに述べ、若い士官たちのクーデターの動きにも言及するようになる⁽¹¹⁾。この脅かしは元老西園寺にも伝えられ、昭和天皇の助力を得て軍部を抑えるという犬養らの構想は頓挫してしまう。昭和天皇の権威が十分でない状況では、元老西園寺にも確信がもてなかったのであろう。

この後も政党と軍部の確執は激化し、不況の深化やドル買い事件などで政党・財閥の声望が失墜していったのと反比例するように、国家主義者や軍部の脅かし、要求が増大していく。実際、木戸の日記には、伝統的日本主義を標榜する安岡正篤からの右翼革命の示唆や血盟団事件などのテロの脅威、さらに小畑敏四郎作戦課長、鈴木貞一中佐からの後継首相候補に対する軍の要求など、そうした動きを裏付ける記述が多く登場するようになる⁽¹²⁾。高まる不穏な情勢の中で、5.15事件以前には、政党を排除した超然主義的官僚主体の内閣論が広がりつつあった。具体的にいえば、国本社社長で右翼的政治活動を展開してきた枢密院副議長の平沼騏一郎を内閣首班に期待する動きである。この動きを歓迎、推進したのが軍部である。牧野内大臣まで「側近攻撃の空気を転換するためにも一案」だとするようになった。自らの考えと相反するこうした情勢を前にして、元老西園寺は後継組閣者に軍人を推薦するようなことは忍びがたいことである、と近衛文麿に話していた。元老の優遇・英爵を拝辞したいと語るまでになっていた⁽¹³⁾。西園寺が近衛に語った1ヵ月後、突如木戸の日記に後継首班の候補に斎藤実の名が登場する⁽¹⁴⁾。

「今日の時局は三百余名を有する政友会を以てしても安定せしむること能はず、・・・何等かの機会にて政変を惹起せる場合の準備を為し置かざるべからず。・・・斎藤実海軍大將は最も適任なるべく、・・・」

木戸が突如斎藤の名を持ち出したのは元老西園寺

の意向であったというのが岡田昭三の見解である⁽¹⁵⁾。つまり、軍部独裁政治を阻止し、軍部に受け入れられる妥協の道が斎藤であり、木戸は西園寺の意向を実現するために行動を開始していたことになる。

5.15事件後、元老西園寺は昭和天皇から7カ条の首相選定条件を言い渡される。その条件というのは、まず人格高潔なるもの、つぎに非ファッショ的なもの、あるいは憲法の擁護者といったものである。このとき西園寺は、鈴木喜三郎を首相とする政友会内閣、斎藤実を首相とする政党主体の挙国一致内閣、そして平沼騏一郎を首相にしたうえで政党の協力を取り付けた内閣、などという選択肢を考えていた。しかし、まずファッショ不可という昭和天皇の要件を満たさない平沼が消えた。つぎに政党内閣の継続については陸軍内に強い反発があったことから、鈴木政友会総裁が首相候補からはずれ、結果として政党内閣は放棄されることになった。結局、軍部の要求も入れ、当面穏健派の斎藤実に託そうという昭和天皇・元老西園寺の意向が実現した。こう解釈するのが伊藤之雄の見解である⁽¹⁶⁾。多くの先行研究もこれと同様の見解である。

通説と異なるものとしては、増田知子の主張がある⁽¹⁷⁾。それは、日本の立憲君主制の三つの柱である政党内閣制・普通選挙・天皇親政のうち、政党内閣制を放棄することによって立憲君主制を守ろうとしたのだと見る見解である。すなわち、政党内閣制を放棄することで権力抗争を抑え、同時に、立憲君主制下における天皇専制権力の強化によって統合力の回復をねらっていたという。いずれにしろ、軍部を統御するための強い内閣、つまり政党人による協力内閣構想から始まった政権構想は、わずか一年のうちに、非政党人による挙国一致内閣構想にまで急進していったのである。日本の政党内閣制は、こうしてもろくも瓦解することになった。それでは、木戸はどのような思考過程を辿って、政党内閣制を放棄して斎藤内閣を選択したのか。以下が本論である。

2. 斎藤実推薦時の木戸幸一の認知構造図

2.1 認知構造図の設定

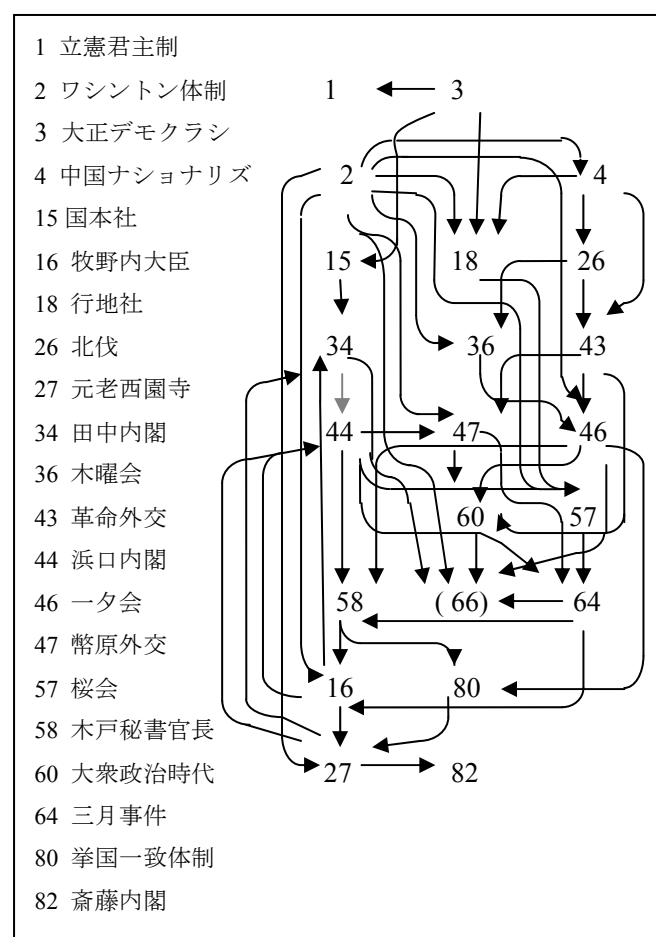
思考過程を分析するために斎藤実推戴時の木戸の

認知構造図を作成し、この時点の政治状況を木戸がどのようなイメージで捉えていたか明らかにすることにした。まず 1920 年代から 1932 年の斎藤内閣誕生までの約 10 年間、木戸が知り得る政治行動や事件を 82 個の要因として設定した。つぎに各要因間の因果関係を摘出し、意思決定の規則を用い、木戸が重要視する要因を選び出した。優先順位がトップ 3 と判定された要因の連鎖が、認知構造図である(図-1)。

2.2 認知構造図から得られた三つの知見

この認知構造図からは次の三つの知見が得られる。

その一は、後継首班奏請権を握り続けてきた元老西園寺の政治信条に対する木戸の認識。その二は、



(図-1)斎藤実推戴時の認知構造図

政策決定者が認知しなかった事件がその後の政策決定に影響を与えている事実。その三が、研究の本来の目的である斎藤実推薦への木戸の思考過程である。

まず第一の知見であるが、これは認知構造図が示

す元老西園寺や牧野内大臣とワシントン体制とのつながり、そのワシントン体制と結ばれた因果関係の多さによって自ら分かる。元老西園寺は次のような発言をしている⁽¹⁸⁾。

「伊藤博文をはじめ自分たちは「東洋の盟主たる日本」とか「アジアモンロー主義」とか、そんな狭い気持ちではなく、寧ろ「世界の日本」という点に着眼してきたのであり、東洋の問題でも英米と協調してこそおのずから解決し得る」

元老西園寺は後継首班を選び出す際、ワシントン体制と政党内閣制の維持という二大信条がその基準となっていたことは間違いない。欧米協調路線を修正し、対中強硬政策を打ち出した田中義一内閣も、危惧の念を抱かれはしたが、憲政常道に従い奏請されている⁽¹⁹⁾。結局、田中首相は張作霖爆殺事件によって、昭和天皇により問責され、辞任させられることになるが、パリ不戦条約や対中政策での列国との協調外交など、国際協調路線継続の努力はみられた⁽²⁰⁾。つまり、政党内閣制とワシントン体制とは、表裏一体の関係にあるのだということを、元老西園寺だけでなく、政府・軍・宮中也合意していたように思える。この体制に世界的な経済危機と日本軍部が挑戦状を突きつけたといえる。この挑戦に対して元老西園寺はどのように対処しようとしたのであろうか。認知構造図から、27 元老西園寺と優位な関係にある要因は、2 ワシントン体制、16 牧野内大臣、80 挙国一致体制、34 田中内閣、44 浜口内閣である。これらの要因は、ワシントン体制と政党内閣制の維持という西園寺の二大信条が、世論が待望する挙国一致体制論や牧野内大臣が唱える側近攻撃緩和策、すなわち、平沼騏一郎内閣案などによって揺らいでいる。そのように木戸は理解したのである。

第二の知見についてであるが、木戸は、66 満州事変を重要な要因とは認知していなかったようである。認知構造図の中では (66) とカッコ表示している。なぜ木戸は認知しなかったか、本研究で仮に設定した意思決定の規則に従うとするなら、「木戸にとって、つねに大事なものに執着し意を尽くす」という彼のスクリプトに、満州事変が適合しなかったからである。つまり、満州事変は木戸にとって重要な課題ではなかったのである。それは木戸と同じ、いわゆる

華族革新派の近衛文麿のつぎのような主張からも推し量ることができる。近衛は、満州事変は国民の運命であり、軍人が起とうが起つまいが関係なく、政治家はこの運命を理解し、軍人に先手を打って革新を実行すべきである、と述べている⁽²¹⁾。つまり木戸も満州事変は必然的なものであり、満州の新秩序は当然であると捉えていたように思える。このことは実際の政治行動の面からも検証できる。満州事変の拡大を抑制しようとする西園寺・牧野など宮中グループや政府の動きに対して木戸は同調せず、ことごとく反対していた。たとえば、満州事変勃発後に、元老西園寺に軍部統制の良策を求めた若槻首相の要請に反対した。また、急拡大する軍事行動に対処するために重臣会議の開催が検討されると、5.15 事件後には政党内閣を放棄することになる木戸が、こともあろうに政党内閣を理由に反対している⁽²²⁾。

「責任内閣制の樹立せられたる今日、重臣会議の如きは屋上屋を架するの嫌いあり・・・」

さらには、満州国の承認を与えない犬養首相を次のように非難している⁽²³⁾。

「・・・総理は政府は満蒙の新独立国家は国家として承認を与えずと明に言明したる由なるが、此事は将来相当の問題を発生せしむるの因となるには非らざるかと考へられる。」

木戸が満州事変の戦線拡大に意を介さず、それどころか、満州国の承認を督促するような考え、つまり、満州の新秩序は必要不可避であり、早急に決着すべきであるという考えを持っていたことは明らかである。木戸のこの考えは、斎藤実を後継首班に推薦する一つの要因となっている。なぜなら斎藤実が満州国の早期承認や在満機構改革を中心とする満州経営構想に、積極的指示を与えていたからである⁽²⁴⁾。そして、満州経営に積極的な斎藤内閣の成立と、1931 年時点では欧米列国の満州事変に対する反対姿勢が不鮮明・不決断であったことが、陸軍による中国大陸への勢力拡大を許し、また日本の外交政策を冒険主義へ駆り立てる背景となった。

最後は第三の知見である。木戸がいかなる思考過程をへて斎藤実を首相に推薦するに至ったのか、認知構造図から摘出した 44 浜口内閣、46 一夕会、64 三月事件について節を改めて考察したい。

3. 斎藤実推薦に至る木戸の思考過程

3.1 政策決定要因－1 44 浜口内閣

木戸が内大臣秘書官長に就任してわずか 2 週間しか経たない 1930 年 11 月 14 日に、浜口雄幸首相は東京駅頭で、国粋主義者の青年、佐郷屋留雄に狙撃され重傷を負った。「此の事件が起こったときは、本当に驚きました」と後になって木戸が言うように、印象に強く残ったことは確かである。この事件は、犯人が『統帥権問題詳解』というパンフレットを読んでいたことから、統帥権暗殺事件の先駆といわれている⁽²⁵⁾。統帥権が犯行の動機に取り上げられたのは、浜口内閣が、ロンドン海軍軍縮協定の調印・批准の過程で元老・重臣を擁して天皇を動かし、天皇の助力を頼りに軍部の統帥大権の独立を空文化させたようにしたからである。政友会は統帥権干犯を激しく追及し、軍部、国家主義者の反発も激烈であった。浜口内閣がもたらした統帥権干犯問題の影響の大きさは、この事件を皮切りに、三月事件、満州事変、十月事件などクーデター未遂事件や動乱が連続して起こったことでも分かる。大川周明は 5.15 事件の公判の際、次のように述べている⁽²⁶⁾。

「昭和 3、4 年頃から陸軍小壮将校は、議会政治、政党政治に対する非常な反感を持つに至り、国家の改造を行はんとする思想が起った。ロンドン条約に関し、統帥権干犯問題が起ってからは一層激烈になった。」

また、浜口内閣に呼応して軍部を抑制しようとした宮中側近に対する怨年も、後年、日独伊軍事同盟締結に際しての木戸の次のような発言から、きわめて深いものであったことが分かる⁽²⁷⁾。

「万一本件の処置誤らんか、内政問題として往年のロンドン条約問題以上の禍根を残しおそらく所謂重臣層は徹底的に排除せらるるの余議なきに至るべく・・・」

以上のように、浜口内閣が宮中側近と共に天皇の意思を独占し、軍部や枢密院の反対を抑え込んだことは、とくに陸軍の政党内閣や宮中側近に対する不信を決定的なものにしていた。その結果、天皇の威信や調停能力を大きく削ぐことになった、と木戸は

判断した。そこで、状況を打開するために木戸は対応措置をとった。認知構造図から分かるように、木戸は 44 浜口内閣と因果関係をもつ三つの要因、34 田中内閣、16 牧野内大臣 27 元老西園寺を、重要問題とみなしたのである。木戸が政友会田中義一内閣を重要問題としたのは、張作霖爆殺事件の処分をめぐって、田中内閣の退陣が牧野内大臣ら宮中側近の陰謀としてクローズアップされていたからである。つまり木戸は、元老西園寺を始めとする宮中側近が、浜口内閣と一体となって軍部や枢密院の反対を抑え込んだことで、政党政治への不満や宮中側近の陰謀を再認識させ、軍部に極めて強い危機感を抱かせることになった、と理解した。この危機感を媒介にして政党政府打倒の国家改造計画が陸軍内に発生しただけでなく、さらにその危機感は満蒙特殊権益の危機とも密接に連動し、関東軍の満蒙領有計画を進行させ、ひいては満州事変の勃発に結びついたと、木戸は捉えた。そこで木戸は、軍部がねらう満蒙領有計画に天皇及び宮中側近が否定的な立場をとらないこと、また、軍部から「陰謀」ととられるような行動をおこさないこと、この二点を政策決定の際の最優先条件に置いたのである。同時に、満州経営構想に積極的な支持を与える人物を後継首班に推薦しようと決めた。この決定は、前述のように、満州の新秩序は必要不可欠であるとする木戸の考えにも適合しており、他から強制されたものではなかった。

つぎに天皇の威信と調停能力の回復であるが、犬養内閣は上海事変の收拾のために、浜口内閣の方式を利用し、昭和天皇の助力を得て軍部を抑えようとした。しかし、この目論見は軍部の猛反発により一頓挫を来す。この失敗から、内閣の力が強ければ軍部を抑える事は出来るが、内閣の力が弱いと天皇の権威だけでは軍部を統御できないということを木戸は学んだ。木戸は若槻内閣の弱さを慨嘆している⁽²⁸⁾。

「政党がいかに意気地がない。それはもう満州事変が起こった当時の若槻内閣の醜態というものは見ていられなかった」

それでは、木戸はどのようにして内閣を強くしようとしたのか。時局收拾大綱の中で進言している。その一が、挙国一致内閣である。単独内閣か挙国一致内閣かという選択問題には、陸軍との了解を前提

とした政民連立、あるいは挙国一致内閣という二つの考えが交錯していた⁽²⁹⁾。木戸は挙国一致内閣を選択している。いずれにしても、木戸が言うように、「今日の時局は三百余名を有する政友会を以てしても安定せしむること能はず」であり、単独内閣論はありえなかった。もう一つの問題は国策の樹立である。これについて時局收拾大綱の中では、詔書を渙発して規を越えた軍部の行動を戒め、同時に政党政治の腐敗も戒め、且つ時代に適応せる政策を樹立するとしている。国策について木戸は何度か言及しており、軍部の北進大陸策を例に国策を説いている⁽³⁰⁾。

「・・・国に何等の国策なく徒に引きづらるる現状が真に憂ふべき寧ろ寒心に堪へざる状態・・・」

また、明治維新の際の五カ条の御誓文のように、今後の国の赴くべき途について其の大綱を宣する必要があると述べている⁽³¹⁾。明治維新と同様な、新しい体制、新しい国家への転換を描いていたことは明らかで、木戸のオペレーショナル・コードである「天皇親裁のもとでの国家社会主義」という新たな路線をこの頃から意識していたことがうかがえる。

斎藤実の推薦の際には、内大臣牧野伸顕が補足したといわれる首相選定条件が昭和天皇から示されている。昭和天皇が考えた首相の条件の第一は人格の立派さである。増田知子によると、この条件をみたすには、天皇との間に個人的な信頼関係を結びうる人物でなければならず、裏返せば、天皇が自分の価値観を受け入れ、信用できると認めた人物でなければ首相にしないということを意味していた⁽³²⁾。その背景にあったのは、田中義一政友会内閣に見られるように、政党内閣が天皇を疎外してきたことによって、天皇の権威を低下させ、ひるがえって政党内閣自身も統合力を失ったのではないかという現状認識である。結局、木戸は政党内閣制を放棄し、天皇に忠実な首相を選んで天皇専制権力の強化を図り、それによって政府の統合力回復を狙っていたといえる。

結局、浜口内閣の問題に対して木戸は三つの方針を持っていたということである。一つは、陸軍の満蒙領有計画に天皇及び宮中側近が否定的立場をとらないこと。二つ目は、満州経営に積極的な人物を後継首班に推薦すること。三つ目は、天皇親裁のもとでの国家社会主義への国策転換である。

3.2 政策決定要因-2 46 一夕会

1929年、永田鉄山、小畑敏四郎、板垣征四郎、東条英機、石原莞爾、鈴木貞一ら、満州事変の時点では陸軍中央の主要ポストを占める中少佐級将校らによって一夕会が結成された。第一回の会合で、人事の刷新、満蒙問題の解決、荒木貞夫、真崎甚三郎、林銑十郎の三將軍の擁立が決議されるが、1932年春までにはこの決議が全て実現されている。こうして、一夕会＝陸軍中央部ともいえる状況の下、総力戦体制の構築をめざす陸軍革新派が結集され、政治的策動が促進されていった。したがって、その主要メンバーである永田鉄山、小畑敏四郎、鈴木貞一らに木戸が注目し、軍部の動静を把握するため彼らとの接触の機会が増えたのは当然といえる。木戸らが知り得た陸軍の方針は、認知構造図から知ることができる。46 一夕会と因果関係のある要因、2 ワシントン体制、34 木曜会、43 中国革命外交がキーワードとなっている。すなわち、その方針というのは、ワシントン体制を維持し軍縮政策を推進する政党政府を倒すことであり、その上で、軍部主導体制と自給自足圏の形成による総力戦体制の構築（木曜会の指針）に向け邁進するというものであった。さらに、総力戦体制構築や対中国革命外交といった内外の危機感から、満蒙侵略と国家改造とを表裏一体にして志向する陸軍中堅層が生まれていたことにも注目しなければならない。満蒙侵略を推進する板垣征四郎、石原莞爾と陸軍中央で国家改造を画策する永田鉄山は、一夕会の同士であり、この一体化は、その中で計画されたように思える。そこには、満州における行動と、それに反対すると予想される政府へのクーデターという筋書きもすでに作られていた。つまり、満州事変と十月事件はこの延長線上にあったことが読み取れるのである⁽³³⁾。そして、十月事件の国家改造計画では、総理、内務、陸海軍等を同志で占め、彼ら自らが内閣を組織するというものであった。まさに天皇親政を脅かすものであり、木戸にとって国体の護持の観点から決して許されるものではなかった。木戸は、近衛文麿、白鳥敏夫、原田熊雄らと軍部の陰謀について情報交換し対応を相談している⁽³⁴⁾。

「陸軍中堅分子の結束頗る強く、昭和2年頃より

の計画にして、政党を打破し一種のディクテーターシップにより国政を処理せむとの計画なるが如く、・・・国の根幹を害することなく、且つ余計な無駄なきよう善導するの要ありと思ふ。・・・」

木戸は、急進的な陸軍中堅層に国の根幹を害させることなく、善導する方策をとることにした。換言すると、軍部の政治介入をある程度認めるが、軍部による独裁政権は何としても阻止することを考えたにちがいない。具体的には、軍部や国家主義者の力を利用して陸軍中堅層や国家主義者を統御するという方策である。それが出来得る人物として木戸が選り出したのが、荒木貞夫であり、平沼騏一郎である。当時荒木貞夫は陸軍急進派から支持を集めており、統制力も期待されていた。実際、5.15 事件でも荒木の統制力が、陸軍側の自重につながったとされている。木戸は、5.15 事件で荒木陸相の責任論がとりざたされる中、あえて荒木を斎藤内閣において再任されるよう後押ししている⁽³⁵⁾。木戸が後押ししたのは、荒木の中堅層に対する統制力への期待と同時に、木戸ら宮中側近も荒木を統御し易い人物とみていたからかもしれない。なぜなら、陸軍の中堅層が荒木は御し易い人物と見ていたことを木戸は知っていたからである。木戸は尋問調書の中で、

「荒木の下にいる将校たちは荒木をなめており、荒木はどちらかと言えば彼らの手中の玩具ないし傀儡でした。」と答えている⁽³⁶⁾。

枢密院副議長の平沼騏一郎は、斎藤実内閣成立の際は後継首班の候補の一人であったが、昭和天皇の示した条件であるファッショに近いものとみなされ排斥されていた。その平沼を、犬養内閣の内閣書記官長でありながら森恪が擁立運動を行っている。満州の事実上の領有による、市場と資源の独占化を主張してきた森は、国際連盟規約や九カ国条約など国際法秩序からの脱却は避けて通れないと考えていた。そこで、非常時である今日、荒療治も止むを得ないとし、憲法の停止や全体主義政党による国家権力の独占という構想を目論むことになる⁽³⁷⁾。この構想を実現するためには軍をコントロールしつつ、既存の権力構造の解体を推進することができる政権を作る必要があった。森は、反政党主義の孤塁を守ってきた平沼が枢密院、国本社での活動を通じて、共産主

義の弾圧や民主主義の排斥に加え、対外強硬路線の維持を要求し、その実現を図る手段を確保してきたことに着目したのである。この平沼擁立運動は激しく、木戸も 5.15 事件の一か月前にこう記している⁽³⁸⁾、「平沼一派の策動にして相当根強きものなりとせば、斎藤と平沼を結ぶも一策にあらずやとの結論に達した。余はこの結合は容易に実現せざるべしと考ふるも、出来得れば先ず結構なことだ。」

このように木戸は、平沼の強さを評価しているが、斎藤実内閣成立後に近衛文麿から、平沼、近衛会談の内容を聞き、平沼騏一郎を軍や国家主義者の統制にかかせない人物として認知することになる。それは平沼が、立憲主義に代えてファシズムを取り込んだ新しい国家主義の権威によって軍を統制するという政権構想をアピールしたからである⁽³⁹⁾。

結局、木戸が一夕会を重要な要因としたのは、一夕会の中心である陸軍中堅層が満蒙侵略と国家改造とを表裏一体なものとして志向していることである。急進的な陸軍中堅層を善導するために、荒木貞夫を選び出し中堅層を統制させようとした。そして、その荒木を統御できる人物として後継首班に斎藤実を選定した。荒木については一時的な力の利用であったが、もう一人の候補であった平沼騏一郎とは終戦まで関係を保つことになる。第一次近衛内閣に続く平沼内閣成立の際、木戸は自ら平沼のところへ首相候補として打診に行っている。このことから平沼を評価していたことが分かる。木戸は云う⁽⁴⁰⁾。

「平沼は国本社など経営して右翼の王様であった。それだから、己を持することは非常に高いんだろ
うな、・・・けれども、もうあのころになると軍人、
もう宇垣以外にがた落ちですからね。・・・やっぱ
り平沼ということになるな。」

平沼を、状況対応に敏感な政治家としてではなく、己を持すること謹厳な人物として評価している。しかも平沼が政治判断する時の基準は、つねに皇室に有利か否かというものであり⁽⁴¹⁾、その基準が国体の護持を第一とする木戸と相通ずるところから木戸は平沼を高く評価していたと思われる。元老西園寺をはじめ多くの人に平沼は嫌われていたが、木戸だけは軍や国家主義者を統御できる人物とみていた。

3.3 政策決定要因－3 64 三月事件

三月事件に関する木戸日記の記述がある⁽⁴²⁾。

「三月中旬議会で、・・・小磯国昭、建川美次、二宮治重小將を中心に橋本欣五郎、重藤千秋両中佐が手足となり、大川周明が其間に介在し、大衆党と結んで議会を混乱に陥れ、政変を来さしめんとする計画・・・宇垣一成陸相も其背後にあり・・・」

つまり事件の全貌が木戸によってすでに捉えられていたのである。木戸は、この情報から陸軍中堅層だけでなく、首脳部や宇垣陸相まで関与している軍の策謀を知り、陸軍内に政党を排除して独裁制を打ち立てようとする動きがあることを把握した。それでは、木戸はこの三月事件にどのような問題を見出していたのか。これを認知構造図から見てみたい。三月事件と因果関係があるのは、44 浜口内閣、47 幣原外交、57 桜会である。木戸が 44 浜口内閣をとりあげたのは、統帥権干犯問題がそれだけ深刻であると認識していたからであり、47 幣原外交を問題にしたのは、幣原首相代理のロンドン条約批准に関する議会での失言が政党不信を引き起こしていたからである。この失言を機に政党政治不信の声が一挙に高まっていた。いずれにしても政党政治不信への対応が必要であり、木戸は既に論じてきたように軍部の意向を斟酌した後継首班を推薦している。それでは、57 桜会はどうか。クーデターを立案したのが桜会の急進派であり、この桜会に積極的に協力した大川周明が宇垣陸相からクーデターの同意をとりつけていた。このことが木戸にとっては問題であった。すなわち、木戸はこの一件で軍のクーデターを利用してでも、つまり立憲君主制を無効にしても、暴力的にでも政界への進出を果したいという宇垣自身の野心を感じ取っていた。木戸は、宇垣内閣流産問題においても、肅軍により軍全体が自らを律しなければならない時に、自己の野心が全てのようなトップは許されないと改めて述べている。

「宇垣は、非常に色気が多すぎる。」

「あんまり策ばかり多くて思慮が足りない。内閣が潰れかけて新聞に総辞職なんて出ると、すぐ上京して来る・・・。」とさらに批判は続くのである⁽⁴³⁾。

自らに野心をもつ宇垣の政界進出は、軍部の統制どころか、軍部独裁に結びつくのではないかと木戸

は恐れた。彼の信条体系である国体の護持の観点から容認できなかった。結局、三月事件は宇垣を後継首班に推薦することを木戸に止めさせたのである。

3.4 斎藤実に決定した木戸の思考過程の整理

木戸の思考過程を時系列的に整理してみたい。第一に挙げられるのは、何といっても内大臣書記官長に就任してわずか2週間後の浜口雄幸首相の狙撃事件である。この事件の発端ともなった統帥権問題に対する軍部や国家主義者の反発、あるいは政党政府や宮中側近への彼らの強い不信感に、木戸は衝撃を感じざるを得なかったに違いない。不信感を一掃させなければと、木戸はまず考えた筈である。そこで木戸は、軍部の企図する満蒙領有計画に対して、天皇及び宮中側近が否定的な立場をとらず、また、「陰謀」と受け取られるような行動は慎むことに決めた。同時に、後継首班には、軍部の方針にもそう満州の新秩序構築に積極的な人物の推薦を、最優先条件とすることにした。第二は、三月事件という軍一体となった政権奪取の計画を知り、木戸は今後一切宇垣を後継首班に推薦しないと決めた。第三には、国家改造計画を何としてでも阻止するための統制、軍部や国家主義者自身の力を利用した軍の統制を考えた。具体的には当面、荒木貞夫を選び出し軍中堅層を統制させようとした。平沼騏一郎も候補として計画している。第四には、政党内閣を放棄し、天皇に忠実な非政党人を首相とする挙国一致内閣の提案である。第五には、ワシントン体制からの離脱、天皇親裁のもとでの国家社会主義体制への移行策、そしてそれを実現できる人物の選択である。

斎藤実を推薦する際、木戸にとっては政友会総裁鈴木喜三郎、枢密院副議長平沼騏一郎、朝鮮総督宇垣一成、海軍予備役大将斎藤実という選択肢があった。この中から、鈴木喜三郎は政党人ということで第四の条件ではずれ、平沼騏一郎も天皇や元老西園寺に好かれていないので、やはり第四の条件で除かれた。宇垣一成は第二の条件で始めから除外された。斎藤実は、第三、第五の条件を満たさなかったが、第三は当面の対応措置があることや第五は今後の計画ということで、斎藤実が推戴されることになったと考えられる。この選択過程をみると、平沼騏一郎

の場合は、天皇や元老西園寺に好まれていないという条件のみ不適合であった。

4. 政策決定に対する木戸自身の評価

本研究では政策決定者の認知構造に加え、意思決定の規則という一定の判定基準を用いてその思考過程を分析している。そこで、政策決定が、決定者自身からみれば論理的なもの、つまり決定者の信条体系のような、つねに同一性をもった判断基準によるものだったのか、それとも状況対応を考えた場当たり的なものだったのか、あるいは外部の脅威や圧力に屈した不合理・不本意なものだったのかを分析することができる。では、斎藤実を首相に推薦するという決定は、木戸自身からみてどうだったのか、上述の思考過程から考察してみたい。

木戸は政友会総裁鈴木喜三郎を選ばなかった。その理由は木戸の次のような発言から理解できる⁽⁴⁴⁾。

「本来なら政党の総裁であり、総理である犬養が殺されたのだから、政友会をしてこれを担当するのが当然だということをまず考えたのですが、ところが政党の方向に一向に盛り上がりがない、気迫がないのですな。・・・」

政党に大命が降っても今のところ対処する能力がない。超然内閣か中間内閣、むしろ首相たるべき者の人柄をみて、その人によって事態を収拾する構想を語っている。結局、対処能力のない政党からは選ばず、天皇に忠実な首相を任命することで天皇親政を強化し、統合力の回復を狙っていた。政党には対処能力がなく、しかも腐敗や党利党略に走っていたので、世論や政治学者など多くの人は、非政党の挙国一致内閣を支持していた。したがって、鈴木を選ばないという決定は、状況対応としては誰が見ても正しいものであり、木戸もそう判断したのである。

朝鮮総督宇垣一成を始めから候補から外したのは、木戸の信条体系である国体の護持を脅かす人物として頭に刻み込まれていたからである。したがってこの選択は、彼の信条体系から判断したものであり、本人から見れば合理的な決定であった。

一方、枢密院副議長平沼騏一郎は、昭和天皇に忠実な非政党人ではあったが、なぜか木戸は選択しな

かった。理由は、平沼が昭和天皇や元老西園寺から好まれていないという単純なものである。これは木戸にとっては非論理的な決定であった。木戸は、平沼という人物を高く評価していたにも拘わらず、上司からの外部圧力に屈するという非論理的な決定を行ったのである。そして、海軍予備役大将斎藤実を選択した際には、木戸は、彼のことを天皇親裁のもとでの国家社会主義体制への移行を託せる人物とは見ていなかった。けれども、元老西園寺が斎藤を革新路線を抑える現状維持派と評価していることを知り、この国策の樹立という条件を自ら不問にしまった。実際、斎藤内閣の時代、1933 年から 1935 年にかけて、ファシズム化の危険は内在してはいたが、積極的には何もしない内閣のもとで、軍部による急進的革新の流れを抑えるという元老西園寺の企図は、ある程度まで成功していたのである⁽⁴⁵⁾。

木戸が斎藤を首相に選んだのは、多くの先行研究では軍との妥協の産物とされている。しかし、本稿の以上の分析からするとそうではなかった。木戸が妥協した相手は、同じ宮中グループの元老西園寺や牧野内大臣であった。そして、この決定は多くの人が合意するという意味では、状況対応的には現実的で正しい決定だったかもしれない。しかし、木戸自身にとっては先の第五の条件を満たさないという意味で不合理・不本意な決定だったに違いない。

おわりに

戦前日本における政党内閣は5.15事件で終止符を打つことになった。その幕引きの一端を担うことになった木戸の政策決定は、挙国一致体制の成立、満州国承認決議案の国会採択、国際連盟脱退問題の処理などに貢献した。さらには経済危機や軍部の直接行動の危機も鎮静化したため、軍部主導の総力戦体制の実現が数年延びる結果になった。また、挙国一致体制が生まれると、新たに立憲的独裁論が登場したり⁽⁴⁶⁾、美濃部達吉からは超党派的な「恒久の会議」が提唱されるようになった。美濃部は次のように論じている⁽⁴⁷⁾。

「・・・然しながら、一方において従来の如き政党政治が堪へ難い弊害を現すに至ったことも、亦こ

れを承認せねばならぬ・・・この弊害を除くためには、今日の如き立憲政治の原則に何等かの変改を加ふるの必要が有る・・・」と述べている。

他方、平沼騏一郎は反政党色をさらに強め、立憲制の廃止と強力政府の樹立を唱え始めた。すなわち、議会解散により政党を無力化させ、内閣を廃止して国务院を設立し、議会と内閣の権限を独占的に掌握するファシズム政権を企図していた。

斎藤実の推薦は、木戸にしてみれば不合理・不本意な決定ではあったが、軍部の求める総力戦体制への移行を遅らせ、また別の新たな政治体制をめぐる議論を生み出すという副次的効果ももたらした。仮に木戸にとって論理的な決定だったはずの平沼騏一郎が実現していたとすれば、国体明徴運動以降顕著となるファシズム化は一気に加速され、いち早く太平洋戦争の開戦に結びついていたにちがいない。つまり、斎藤実を首相に選んだのは「よりましな」選択だったのである。しかし、それは木戸自身の主体的決定ではなかった。他人に妥協した不合理で不本意な決定だったのである。ところが結果的にはそれが幸いしたことになる。そして、斎藤実を首相に選んだことは、太平洋戦争への突入を多少とも遅らせる結果になったわけであるから、この点での戦争責任を木戸に問うことはできないであろう。

三谷太一郎は、政治家の価値選択ないし態度決定ほど状況的なものはないし、すぐれた政治家におけるほどそれが著しいという。しかし、それにもかかわらず、一見多様な政治家の価値選択ないし態度決定の根底には、状況を越えた同一性が認められる場合も少なくない。そしてそのこともまたすぐれた政治家におけるほど著しいといえると述べている⁽⁴⁸⁾。政策決定者にとって同一性をもった論理的に正しい決定が、必ず適切な選択にむすびつくとは言い切れず、たとえ持論・自設に合わなくても、状況に対応して臨機応変に決定した方がよい場合も多い。そういうことが本稿の分析から裏付けられた。

[注]

- (1)「木戸幸一の認知構造の把握」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』第10号、2009年。
- (2)「木戸幸一の認知構造の把握」『日本大学大学院

総合社会情報研究科紀要』第11号、2010年。

- (3) 筒井清忠『昭和期日本の構造』講談社、1996年、270-279頁。
- (4) 中村隆英・伊藤隆編『近代日本研究入門』東京大学出版会、1977年、68-86頁。
- (5) 坂野潤治他編『日本近現代史3』岩波書店、1993年、232-233頁。
- (6) 酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊』東京大学出版会、1992年、4-5頁。
- (7) 木戸日記研究会編『木戸幸一日記上巻』東京大学出版会、1991年、1931年11月7日条。
- (8) 伊藤之雄『昭和天皇と立憲君主制の崩壊』名古屋大学出版会、2005年、325-339頁。
- (9) 古島一雄『一老政治家の回想』中央公論社、1975年、340-342頁。
- (10) 『木戸幸一日記上巻』1932年2月5日条。
- (11) 原田熊雄『西園寺公と政局第二巻』岩波書店、1950年、218頁。
- (12) 『木戸幸一日記上巻』1932年2月19日条。
- (13) 『木戸幸一日記上巻』1932年2月26日条。
- (14) 『木戸幸一日記上巻』1932年4月3日条。
- (15) 岡田昭三『木戸日記私註』思想の科学社、2002年。
- (16) 伊藤之雄『昭和天皇と立憲君主制の崩壊』名古屋大学出版会、2005年、394-395頁。
- (17) 坂野潤治他編『日本近現代史3』岩波書店、1993年、236-237頁。
- (18) 原田熊雄『西園寺公と政局』岩波書店、1967年、376頁。
- (19) 成田龍一『大正デモクラシー』岩波書店、2007年、211頁。
- (20) 近代日本研究会編『協調政策の限界』山川出版社、1989年、73頁。
- (21) 後藤致人「大正デモクラシーと華族社会の再編」『歴史学研究』（通号694）、青木書店、1997年、32頁。
- (22) 『木戸幸一日記上巻』1931年10月19日条。
- (23) 『木戸幸一日記上巻』1932年2月17日条。
- (24) 酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊』東京大学出版会、1992年、25頁。
- (25) 岡田昭三『木戸日記私註』思想の科学社、2002

年、35-36頁。

- (26) 今井清一他編『現代史資料4』みすず書房、1978年、59頁。
- (27) 『木戸幸一日記下巻』1939年4月14日条。
- (28) 国会図書館資料部編『木戸幸一政治談話録音速記録』No1、1997年、37頁。
- (29) 『木戸幸一日記上巻』1931年11月7日条。
- (30) 『木戸幸一日記上巻』1931年11月13日条。
- (31) 『木戸幸一日記上巻』1932年3月1日条。
- (32) 坂野潤治他編『日本近現代史3』岩波書店、1993年、236頁。
- (33) 黒沢文貴『大戦間期の日本陸軍』みすず書房、2000年、375頁。
- (34) 『木戸幸一日記上巻』1931年10月1日条。
- (35) 史学研究会編『史林』第59巻5号、1976年、49-52頁。
- (36) 栗屋憲太郎他編『木戸幸一尋問調書』大月書店、1987年、169頁。
- (37) 坂野潤治他編『日本近現代史3』岩波書店、1993年、244頁。
- (38) 『木戸幸一日記上巻』1932年4月3日条。
- (39) 『木戸幸一日記上巻』1933年1月24日条。
- (40) 『木戸幸一政治談話録音速記録』No1、156頁。
- (41) 伊藤之雄他編『二十世紀日本の天皇と君主制』吉川弘文館、2004年、225頁。
- (42) 『木戸幸一日記上巻』1931年8月7日条。
- (43) 『木戸幸一政治談話録音速記録』No1、155頁。
- (44) 『木戸幸一政治談話録音速記録』No1、56頁。
- (45) 後藤致人「大正デモクラシーと華族社会の再編」『歴史学研究』（通号694）、青木書店、1997年、33頁。
- (46) 有馬学『日本の歴史23』講談社、2002年、134-135頁。
- (47) 坂野潤治他編『日本近代史における転換期の研究』山川出版社、1985年、381頁。
- (48) 三谷太一郎『日本政党政治の研究』東京大学出版会、1995年、49頁。

(Received: September 30, 2010)

(Issued in internet Edition: November 1, 2010)